

留学生就職促進プログラム

1. 創設年度：平成29年度

2. 令和3年度予算額：3.7億円

3. 事業概要

少子高齢化の進む我が国において、高度外国人材の活用が求められている状況の中、我が国で学修する外国人留学生を我が国国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、企業における高度人材の確保を促進させることが可能となるとともに、我が国への留学の魅力を高め、「留学生30万人計画」のさらなる推進を目指す。

本事業では、成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。〈直接実施、委託〉

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業のこれまでの成果や取組状況が事業目的に照らして適切なものとなっているかなどの点について、公開の場で外部有識者の幅広い視点や専門性を活用して検証することで、今後の事業の在り方について検討する機会を得ることができ有効であると考えするため。

5. 想定される論点

本事業では、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図ることを目的とし、地域ごとに事業に取り組んでいるが、就職率の目標の達成に向けて現状分析や更なる取組みが必要となるなどの課題がある。また「留学生30万人計画」の検証結果報告書においても、今後の方向性として、我が国において質の高い教育を受けた優秀な外国人留学生の日本社会への定着度向上などのよりアウトカムに着目した受入れの質の向上を図る視点到に転換することが求められている。そのため、上記課題の解決や今後の留学生政策の方向性を踏まえて、本事業の取組効果をより高めるために、以下の論点で議論を行うことが想定される。

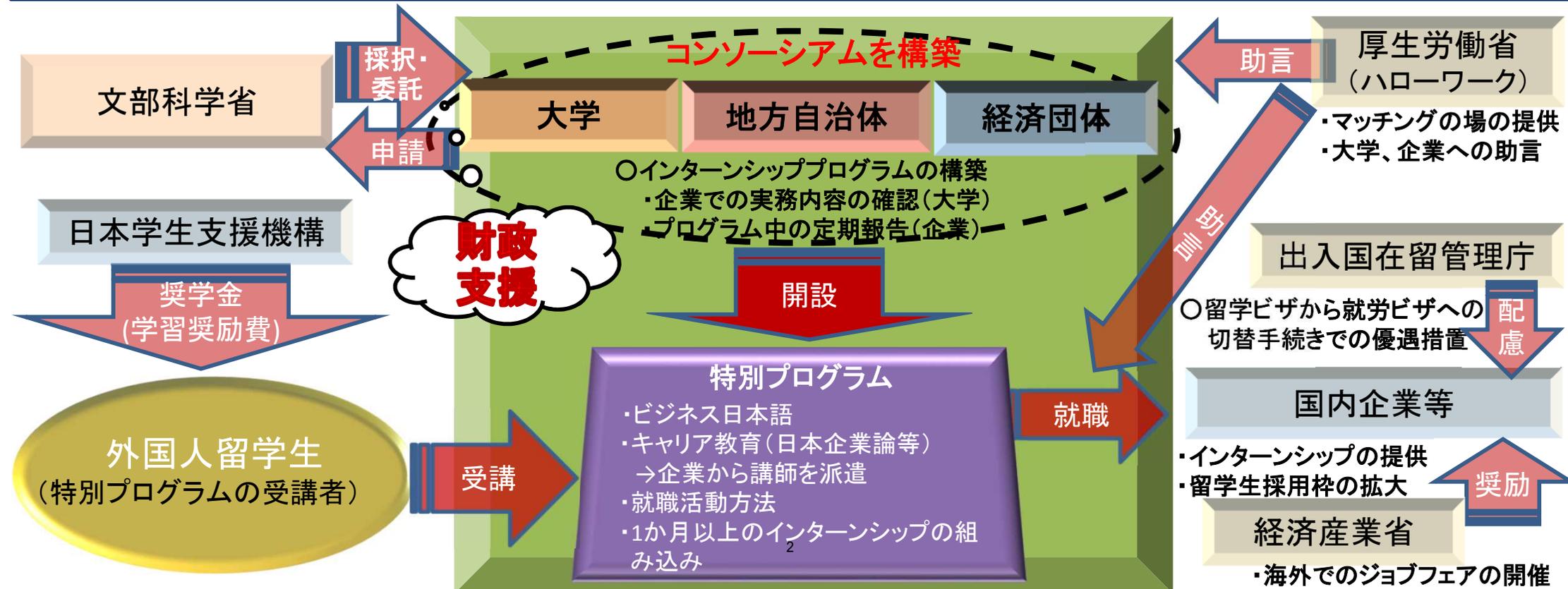
- ・事業成果の検証
- ・これまでの事業成果を踏まえた今後の事業の在り方について

※ 成果指標（令和2年度）

- ・採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生の割合

事業概要

- 課題： 留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。
【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】
 - ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の日本語能力が必要
 - ・日本企業における採用慣行や働き方（採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める）に関する理解
- 対応： 上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「キャリア教育（日本企業論等）」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。また、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う、留学生の就職促進の取組を構築する。
- 採択実績： 平成29年度～令和3年度：12拠点（300百万円）、令和2年度～令和4年度：3拠点（70百万円）



留学生就職促進プログラムにおける課題・論点

概要

本事業は、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、日本国内での就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。

課題

本事業については、令和元年度に中間評価を行い、おおむね計画通りに事業が進捗しているとの評価。ただし、一部の拠点において以下のような課題が指摘されている。

- ◆本プログラムで求める4週間のインターンシップについて、企業側の負担が大きいこともあり実施数の実績が積み上がっていない。
- ◆委託期間が終了した後も教育プログラムが継続されるよう、それを実施するためのコンソーシアム等の連携体制維持又は再構築に向けた取組が求められる。

論点

想定される論点は以下のとおり。

- ◆教育プログラムを策定したことによる、参画機関に関する国内に留まった外国人留学生等の分析・評価が行われているか。
- ◆これまでの事業成果を踏まえた今後の事業の在り方や事業成果の普及方策について。

政策・施策・事業整理票

高等教育局

政策

政策目標	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進
概要	人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	13-1 国際交流の推進
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、 <u>国際社会で活躍できる人材を育成</u> するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、 <u>我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。</u>
達成目標1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。
達成目標2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	留学生就職促進プログラム		
事業の目的	少子高齢化の進む我が国において、高度外国人材の活用が求められている状況の中、我が国で学修する外国人留学生を我が国国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、企業における高度人材の確保を促進させることが可能となるとともに、 <u>我が国への留学の魅力を高め、「留学生30万人計画」のさらなる推進を目指す。</u>		
事業概要	成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、 <u>日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。</u>		
アウトカム	①	定量的な成果目標	外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる(目標値は各大学の目標値の平均とする)
		成果指標	採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生の割合
アウトプット	(1)	インターンシッププログラムへの参加者数※人数確定後に記載	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業は、日本で学習する外国人留学生を日本国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、我が国における高度人材の定着を促進させる。本事業の推進により、外国人留学生の日本への定着を図るとともに、日本留学の魅力を高めることで外国人留学生の増加が見込まれる。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2	事業番号 0411																																																	
3	令和2年度行政事業レビューシート (文部科学省)																																																	
4	事業名		留学生就職促進プログラム										担当部局庁		高等教育局										作成責任者																									
5	事業開始年度		平成29年度			事業終了 (予定) 年度			令和4年度				担当課室		学生・留学生課										主任大学改革官 佐藤 邦明																									
6	会計区分		一般会計																																															
7	根拠法令 (具体的な 条項も記載)												関係する 計画、通知等		「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日策定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)																																			
8	主要政策・施策		地方創生、ODA										主要経費		経済協力																																			
9	事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		少子高齢化の進む我が国において、高度外国人材の活用が求められている状況の中、我が国で学修する外国人留学生を我が国国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、企業における高度人材の確保を促進させることが可能となるとともに、我が国への留学の魅力を高め、「留学生30万人計画」のさらなる推進を目指す。																																															
10	事業概要 (5行程度以内。別添可)		成長戦略における「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。																																															
11	実施方法		直接実施、委託・請負																																															
12	予算額・ 執行額 (単位:百万円)				平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度要求																																					
13			当初予算		362		361.8		370		372.1		372.1																																					
14			補正予算		-		-		-		-		-																																					
15			前年度から繰越し		-		-		-		-		-																																					
16			翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-																																					
17			予備費等		-		-		-		-		-																																					
18			計		362		361.8		370		372.1		372.1																																					
19	執行額		355		356		352.5																																											
20	執行率(%)		98%		98%		95%																																											
21	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%		98%		95%																																											
22	歳出予算目		2年度当初予算		3年度要求		主な増減理由																																											
23	外国人留学生受入推進事業委託費		218.7		211.3		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																											
24	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費		152		159.4																																													
25	政府開発援助教員等派遣旅費		0.7		0.7																																													
26	政府開発援助留学生業務謝金		0.6		0.6																																													
27	政府開発援助留学生業務庁費		0.1		0.1																																													
29	計		372.1		372.1																																													

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX		
30	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標													成果指標													成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度																
31			30	年度	3	年度																																														
32			外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させる(目標値は各大学の目標値の平均とする)													採択事業拠点の日本企業等に就職した外国人留学生の割合														%	33	34	31.5	-	-																	
33			目標値													達成度														%	-	-	-	-	-	50																
34	達成度																										%	-	-	-	-	-	-																			
35	根拠として用いた統計・データ名(出典)		事業採択大学調べ																																																	
36																																																				
79	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																														チェック																					
100	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標													活動実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込																													
101			インターンシッププログラムへの参加者数														件	409	594	612	-																															
102			※人数確定後に記載														当初見込み	件	-	-	-	-																														
115	単位当たり コスト		算出根拠													単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																															
116			執行額/インターンシッププログラムへの参加者数														百万円	0.9	0.6	0.6																																
117			※人数が確定後に記載														計算式	百万円/件	355/409	356/594	352.5/612																															
130	政策		13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進																																																	
131	施策		13-1 国際交流の推進																																																	
132	政策評価		定量的指標													実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度																													
133			外国人留学生数(日本語教育機関を含む)														人	267,042	298,980	312,214	-	-																														
134			目標値														人	-	-	-	-	300,000																														
135	政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																																																	
187			本事業は、日本で学習する外国人留学生を日本国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、我が国における高度人材の定着を促進させる。本事業の推進により、外国人留学生の日本への定着を図るとともに、日本留学の魅力を高めることで外国人留学生の増加が見込まれる。																																																	
188			取組事項		分野:		-																																													
189																																																				
430	新経済・ 財政再生 計画との 関係		KPI (第一階層)													成果実績	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度																													
431			KPI (第二階層)														-	-	-	-	-	-																														
432			KPI (第一階層)														目標値	-	-	-	-	-																														
433			KPI (第二階層)													達成度	%	-	-	-	-	-																														
434			KPI (第一階層)													成果実績	-	-	-	-	-																															
435			KPI (第二階層)													目標値	-	-	-	-	-																															
456			KPI (第一階層)													達成度	%	-	-	-	-																															
457			KPI (第二階層)													成果実績	-	-	-	-	-																															
458			KPI (第一階層)													目標値	-	-	-	-	-																															
459	KPI (第二階層)													達成度	%	-	-	-	-																																	
460			2019																																																	
481			本事業の成果と取組事項・KPIとの関係																																																	
482																																																				
483																																																				

		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
		事業所管部局による点検・改善																																																	
700																																																			
701		項 目															評 価					評価に関する説明																													
702	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。															○					外国人留学生の日本における就職率の上げが指摘されており、社会のニーズを的確に反映している。																													
703		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。															○					各大学が自治体や企業等と連携して拠点を形成する事業であることから、国が主体となって実施すべき事業である。																													
704		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。															○					「日本再興戦略」及び「第2期教育振興基本計画」において2020年までに留学生の受入れを30万人にすることとされており、明確に設定された成果目標に対する達成手段として優先度の高い事業である。																													
705		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。															○																																		
706	事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。															○					支出先(委託業者)は、公募を行い、有識者による選考委員会において申請者の事業内容等を厳正に審査の上、決定することとしており、その妥当性や競争性を確保している。																													
707		競争性のない随意契約となったものはないか。															○																																		
708		受益者との負担関係は妥当であるか。															○																																		
709	事業の有効性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。															○					公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。																													
710		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。															○					公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。																													
711		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。															○					公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。																													
712		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)															-					-																													
713	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)															-					-																														
714	関連事業	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。															○					公募先の選定にあたっては、事業計画を精査し、経費の支出の透明性について確認を行うと共に、より少ないコストで大きな効果を引き出すことのできる事業者を選定している。																													
715		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。															○					本事業は平成29年度から新規に実施した事業であり、委託事業として実施することで今後十分な効果を上げることが見込まれる。																													
716		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。															○					本事業は平成29年度から新規に実施した事業であり、委託事業として実施することで今後十分な効果を上げることが見込まれる。																													
717		活動実績は見込みに見合ったものであるか。															-					-																													
718	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。															-					-																														
719	点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)															-																																		
720		所管府省名	事業番号					事業名																																											
721																																																			
722																																																			
723																																																			
724																																																			
725																																																			
726	点検結果	本事業は「留学生30万人計画」及び「日本再興戦略2016」等を踏まえて実施されるものであり、優先度の高い事業であると認められる。成果目標として2020年までに外国人留学生の受入れ30万人を目指すこととしていたが、1年前倒して2019年度に達成したが、我が国への定着化を図り、日本での就職を希望する外国人留学生を日本国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムの構築支援を行うことは、事業効果及び費用対効果の面からも妥当であると判断できる。																																																	
727	改善の方向性	企画競争により適切に委託先を選定し、計画の効果が大きいと予想される大学に事業を委託するとともに、経費の適切な執行に努める。																																																	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
728	外部有識者の所見																																																	
729	外部有識者による点検対象外																																																	
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																	
731	事業内容の一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、我が国で学修する外国人留学生を我が国国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援を行うことで、企業における高度人材の確保を促進されるとともに、我が国への留学の魅力を高め、「留学生30万人計画」のさらなる推進を目指すことを目的とするものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は外国人留学生の日本への定着を図るとともに、日本留学の魅力を高めることで外国人留学生の増加を見込むものであり、国の事業としての必要性は認められる。プログラムの質向上のため審査方法の改善や評価分析（フォローアップ）の継続・改善及び事業成果について引き続き検討を行うとともに、必要額を適正に算出する等、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>																																																
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																	
733	執行等改善	令和元年度に実施した、各プログラムの事業実績に対する評価結果等を踏まえ、契約額の見直しを行った。引き続き、適切な予算執行を行うこととする。																																																
734	備考																																																	
735																																																		
736	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																	
737	平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-																																										
738	平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0048	平成29年度	40																																										
739	平成30年度	417																																																
740	平成31年度	文部科学省（ 0410 ）																																																
741	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																	
742	なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。																																																	
743																																																		
744	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 文部科学省 352.5百万円 </div> <div style="text-align: right;"> 謝金 0.7百万円 旅費 0.9百万円 庁費 0.2百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="text-align: right;"> 等を含む </div> </div>																																																	
745	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 対象大学から申請のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、委託費を交付する。 </div>																																																	
746	<div style="font-size: 2em; margin: 0 auto;">↓</div>																																																	
747	委託【随意契約(企画競争)】																																																	
748																																																		
749	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> A.国立大学法人等(全19法人) 351百万円 </div>																																																	
750	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <ul style="list-style-type: none"> ・各大学における、日本で学習する外国人留学生を日本国内の企業に就職させるための特別な教育プログラムを構築し支援。 ・取組の成果の周知及び留学生が日本国内で就職する上で多くの大学で取り組める効果的な取組に関する調査研究を実施。 </div>																																																	
751																																																		
752																																																		
753																																																		
754																																																		
755																																																		
756																																																		
757																																																		
758																																																		
759																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
780	A.国立大学法人愛媛大学																B.																																	
781	費目		使 途														金額 (百万円)		費目		使 途														金額 (百万円)															
782	費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)		人件費		給与、謝金														17.1																															
783			事業活動費		消耗品費、印刷製本費 等														7.2																															
784			旅費		国内旅費、外国旅費														2.9																															
792			計																27.2		計																0													
832	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載																												チェック																					
833	支出先上位10者リスト																																																	
835	A.																																																	
836																																																		
837	支出先		法人番号		業 務 概 要														支 出 額 (百万円)		契約方式等		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)																							
838	1 国立大学法人愛媛大学		9500005001934		留学生の就職促進に係る業務														27.2		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
839	2 学校法人関西大学		6120905001356		留学生の就職促進に係る業務														27.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
840	3 国立大学法人熊本大学		2330005002106		留学生の就職促進に係る業務														25.2		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
841	4 国立大学法人東北大学		7370005002147		留学生の就職促進に係る業務														25.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
842	5 国立大学法人山形大学		8390005002565		留学生の就職促進に係る業務														25.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
843	6 国立大学法人金沢大学		2220005002604		留学生の就職促進に係る業務														25.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
844	7 国立大学法人名古屋大学		3180005006071		留学生の就職促進に係る業務														25.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
845	8 国立大学法人群馬大学		9070005001680		留学生の就職促進に係る業務														25.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
846	9 国立大学法人静岡大学		7080005003835		留学生の就職促進に係る業務														25.1		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
847	10 学校法人東洋大学		4010005002375		留学生の就職促進に係る業務														25		随意契約 (企画競争)		-		100%																									
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載																												チェック																					
1100	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1101																																																		
1102	ブロック名		契約先		法人番号		業 務 概 要														契約額 (百万円)		契約方式		入札者数 (応募者数)		落札率		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)																					
1103	1		-		-		-														-		-		-		-		-																					

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-13-1)

施策名	国際交流の推進				部局名	大臣官房国際課		作成責任者	氷見谷 直紀		
施策の概要	諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善に資する。							政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画第2部2 等				
	28,887,209 (27,888,414)		29,518,520								
達成目標1	高等教育段階の国際交流等を拡大する。					目標設定の 考え方・根拠		社会・経済のグローバル化が加速する中で、第3期教育振興基本計画において様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成することが目標とされている。そのため、大学等における優秀な外国人留学生の受入れや日本人学生の留学生交流等を推進する必要がある。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・大学等の在籍者(約300万人)に占める留学生の割合を非英語圏先進国のドイツ、フランス並(10%)の割合へと目指し、外国人留学生30万人の受入れを目標に設定。また、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)においても、留学生30万人計画の実現について記載されているところである。 ※大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、準備教育課程及び日本語教育機関(H23～)に在籍する留学生数 ※括弧内は高等教育機関に在籍する留学生数で内数 【出典】 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」			
①外国人留学生数 (人)	163,697 (138,075)	208,379 (152,062)	239,287 (171,122)	267,042 (188,384)	298,980 (208,901)	312,214 (228,403)	300,000				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・18歳人口(約120万人)の10%である12万人を海外留学させることを目標に設定。また、「第3期教育振興基本計画」及び「成長戦略(2020年)令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和2年7月17日閣議決定)において、日本人留学生を6万人から12万人へ倍増させることについて記載されているところである。 【出典】 OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部 【参考指標】 大学等が把握している日本人学生の留学状況(人) 26年度:81,219、27年度:84,456、28年度:96,853、29年度:105,301、30年度:115,146、31年度:調査中 ※出典:独立行政法人日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」			
②日本人海外留学生数 (人)	57,501	54,676	55,969	58,408	調査中	調査中	120,000				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
独立行政法人日本学生支援機構 運営費交付金に必要な経費 (平成16年度)	13,132.7 (13,132.7)	15,651.50	①②	0157	留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舍の支援等、留学生交流の推進を図るための事業を実施。
独立行政法人日本学生支援機構 施設整備に必要な経費 (平成23年度)	36 (0)	0	①	0158	令和元年台風第19号により被害を受けた独立行政法人日本学生支援機構の施設を復旧することで、外国人留学生の受入れ環境を整備する。
国際教育交流事業の振興 (平成19年度)	12.9 (11.1)	12.9	①	0396	—
学者・教職員等の交流 (平成23年度)	129.4 (116.4)	129.3	①②	0397	—
国際業務研修の実施 (平成9年度)	90 (61)	84	①②	0398	—
留学生の受入・派遣体制の改善充実等 (平成13年度)	19.8 (12.2)	19.6	①②	0404	—
国費外国人留学生制度 (昭和29年度)	17,949 (17,078)	18,568.30	①	0405	—
外国政府派遣留学生の予備教育 等留学生受入促進事業 (昭和54年度)	118.7 (98.2)	135	①	0406	—
日本台湾交流協会 (昭和47年度)	649.9 (649.9)	649.9	①	0407	—
日本人の海外留学促進事業 (平成26年度)	450.4 (416.3)	450.4	①	0408	—
日本人の海外留学促進事業 (平成26年度)	83 (83)	83	②	0409	—
大学等の海外留学支援制度 (平成26年度)	8,016.9 (8,061.9)	7,868.10	①②	0410	—
留学生就職促進プログラム (平成29年度事業)	370 (352.5)	372.1	①	0411	—
新時代の教育のための国際協働 (平成29年度)	360.3 (359.3)	384.3	①②	0400	—
留学生政策の推進に係る調査研究 (令和2年度)	—	14.80	①②	新2-0030	—
<参考> 独立行政法人日本学生支援機構 官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～ (平成26年度)	民間企業等からの寄付 により実施	民間企業等からの寄 付により実施	②	—	意欲と能力のある日本人留学生の海外留学を促進するため、官民協働海外留学支援制度により、経済的負担を軽減するための奨学金を支給する日本人留学生の選考及びその支給事務を円滑に実施する。なお、実施に当たっては民間企業等からの寄附金を募り、計画的に運営する。
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に令和2年度新規事業を追加。				

達成目標2	初等中等教育段階の国際交流等を拡大する。						目標設定の考え方・根拠	社会・経済のグローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成すると共に、諸外国との交流を深めるために、高校生の留学生交流や国際バカロレア（IB）の導入による国際的な教育環境づくり等を推進する必要がある。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
①外国の高等学校等に留学した日本の高校生数（人）	3,257	4,197	—	4,076	—	—	①②を合わせて6万人	【測定指標及び目標値の設定根拠】 グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第3期教育振興基本計画」において、「日本人高校生の海外留学生者数を6万人にする」こととしている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
②外国へ研修旅行した日本の高校生数（人）	29,953	31,645	—	42,793	—	—	①②を合わせて6万人	【測定指標及び目標値の設定根拠】 グローバル化が加速する中で、様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が必要であるという状況を踏まえ、「第3期教育振興基本計画」において、「日本人高校生の海外留学生者数を6万人にする」こととしている。 【出典】文部科学省調べ ※研修旅行：語学等の研修や国際交流等のために外国の高等学校や語学研修所等において学習したり、または交流事業等に参加したりすることを目的とする3か月未満の旅行を指す。
	年度ごとの目標値	対前回調査比増	—	対前回調査比増	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
③日本における国際バカロレア認定校等の合計数（校）	37(※1)	85	103	126	138	155	200	【測定指標及び目標値の設定根拠】 グローバル人材育成の観点から、「成長戦略（2020年）令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」（令和2年7月17日閣議決定）において、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す（2022年度までに200校）こととされている。 （※1）最初に本目標を政府方針として打ち出した「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」が閣議決定された時点（平成25年6月）の認定校数。 【出典】国際バカロレア機構
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国際教育交流事業の振興 (平成19年度) (再掲)	12.9 (11.1)	12.9	①	0396	—
学者・教職員等の交流 (平成23年度) (再掲)	129.4 (116.4)	129.3	①②	0397	—
国際バカロレアの推進 (昭和54年度)	90.6 (90.1)	110.4	③	0399	—
オーストラリア科学奨学生 の派遣 (昭和43年度)	1.3 (1.2)	—	①②	0401	隔年事業
社会総がかりで行う高校生 留学促進事業 (平成26年度)	128.4 (107)	165.2	①②	0402	—
アジア高校生架け橋プロ ジェクト (平成30年度)	417.1 (417.1)	471.4	①②	0403	—
<参考> 独立行政法人日本学生 支援機構 官民協働海外留学支援 制度 ～トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム～ (平成26年度)	民間企業等からの寄 付により実施	民間企業等からの寄 付により実施	②	—	意欲と能力のある日本人留 学生の海外留学を促進す るため、官民協働海外留 学支援制度により、経済 的負担を軽減するための 奨学金を支給する日本 人留学生の選考及びその 支給事務を円滑に実施 する。なお、実施に当 たっては民間企業等から の寄附金を募り、計画的 に運営する。
昨年度事前分析表から の変更点					